

# 四半期報告書

(第91期第1四半期)

株式会社 武蔵野銀行

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	24

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第91期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社武蔵野銀行

【英訳名】 The Musashino Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 加藤喜久雄

【本店の所在の場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【最寄りの連絡場所】 さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

【電話番号】 (048)641局6111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員総合企画部長 長堀和正

【縦覧に供する場所】 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		平成24年度 第1四半期連結 累計期間	平成25年度 第1四半期連結 累計期間	平成24年度
		(自 平成24年 4月1日 至 平成24年 6月30日)	(自 平成25年 4月1日 至 平成25年 6月30日)	(自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日)
経常収益	百万円	21,385	20,407	77,678
経常利益	百万円	6,040	5,548	18,969
四半期純利益	百万円	3,678	3,453	—
当期純利益	百万円	—	—	11,142
四半期包括利益	百万円	2,985	377	—
包括利益	百万円	—	—	19,971
純資産額	百万円	179,616	193,690	194,654
総資産額	百万円	3,851,881	3,987,932	3,929,343
1株当たり四半期純利益 金額	円	108.58	103.00	—
1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	330.11
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益 金額	円	108.55	102.94	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	—	—	329.97
自己資本比率	%	4.53	4.72	4.82

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事業等のリスクについては、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

##### ・財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比585億円増加し3兆9,879億円、純資産は前連結会計年度末比9億円減少し1,936億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が個人を中心に前連結会計年度末比586億円増加し3兆6,826億円、貸出金が前連結会計年度末比176億円減少し2兆9,331億円、有価証券が国債の増加を中心に前連結会計年度末比489億円増加し7,711億円となりました。

##### ・経営成績

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)の経常収益は、役務取引等収益及びその他経常収益が増加したものの、貸出金利息を主因に資金運用収益が減少、また、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が減少したことにより、前年同期比9億78百万円減少し204億7百万円となりました。

経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用が減少、また、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等により、前年同期比4億86百万円減少し148億58百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億92百万円減少し55億48百万円、四半期純利益は前年同期比2億24百万円減少し34億53百万円となりました。

##### ・セグメントの業績

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)のセグメントの業績は、以下のとおりとなりました。

##### [銀行業]

銀行業セグメントは、経常収益が前年同期比10億54百万円減少し177億68百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比4億73百万円減少し51億62百万円となりました。

##### [リース業]

リース業セグメントは、経常収益が前年同期比31百万円増加し21億56百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比79百万円減少し45百万円となりました。

##### [その他]

その他のセグメントは、経常収益が前年同期比25百万円増加し9億5百万円、セグメント利益(経常利益)が前年同期比59百万円増加し3億53百万円となりました。

なお、四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

## 国内・国際業務部門別収支

当第1四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門が117億51百万円、国際業務部門が2億43百万円、合計で119億92百万円となりました。

役務取引等収支は、国内業務部門が17億75百万円、国際業務部門が7百万円、合計で17億82百万円となりました。

また、その他業務収支は、国内業務部門が9億5百万円、国際業務部門が22百万円、合計で9億27百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	12,419	193	2	12,610
	当第1四半期連結累計期間	11,751	243	2	11,992
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	13,449	235	26	14 13,642
	当第1四半期連結累計期間	12,635	265	25	14 12,860
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	1,029	41	24	14 1,032
	当第1四半期連結累計期間	883	21	22	14 867
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,346	9	△0	1,356
	当第1四半期連結累計期間	1,775	7	△0	1,782
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,605	19	192	2,432
	当第1四半期連結累計期間	3,077	17	208	2,886
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,258	10	193	1,075
	当第1四半期連結累計期間	1,301	10	208	1,103
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	2,138	40	—	2,178
	当第1四半期連結累計期間	905	22	—	927
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	2,406	45	—	2,452
	当第1四半期連結累計期間	1,138	22	—	1,160
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	268	5	—	273
	当第1四半期連結累計期間	232	—	—	232

- (注) 1 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 4 国内・国際業務部門別収支の相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第1四半期連結累計期間の役務取引等収益は、国内業務部門が預金・貸出業務を中心に30億77百万円、国際業務部門が17百万円となり、内部取引による2億8百万円を相殺消去した結果、合計で28億86百万円となりました。

一方、当第1四半期連結累計期間の役務取引等費用は、国内業務部門が13億1百万円、国際業務部門が10百万円となり、内部取引による2億8百万円を相殺消去した結果、合計で11億3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	2,605	19	192	2,432
	当第1四半期連結累計期間	3,077	17	208	2,886
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	648	—	—	648
	当第1四半期連結累計期間	690	—	—	690
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	557	19	—	577
	当第1四半期連結累計期間	551	17	—	568
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	234	—	—	234
	当第1四半期連結累計期間	610	—	—	610
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	508	—	—	508
	当第1四半期連結累計期間	560	—	—	560
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	210	—	—	210
	当第1四半期連結累計期間	206	—	—	206
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	446	0	192	253
	当第1四半期連結累計期間	456	0	208	248
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	1,258	10	193	1,075
	当第1四半期連結累計期間	1,301	10	208	1,103
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	135	10	—	146
	当第1四半期連結累計期間	135	10	—	146

(注) 役務取引等収益・費用における相殺消去額は、当行と連結子会社及び連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第1四半期連結会計期間	3,545,935	17,654	5,933	3,557,656
	当第1四半期連結会計期間	3,677,821	14,620	9,837	3,682,605
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,732,236	—	5,744	1,726,491
	当第1四半期連結会計期間	1,848,516	—	6,648	1,841,868
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,804,528	—	189	1,804,339
	当第1四半期連結会計期間	1,816,205	—	3,189	1,813,016
うちその他	前第1四半期連結会計期間	9,170	17,654	—	26,825
	当第1四半期連結会計期間	13,099	14,620	—	27,720
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	29,187	—	3,000	26,187
	当第1四半期連結会計期間	31,190	—	—	31,190
総合計	前第1四半期連結会計期間	3,575,122	17,654	8,933	3,583,843
	当第1四半期連結会計期間	3,709,011	14,620	9,837	3,713,795

(注) 1 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2 定期性預金＝定期預金＋定期積金

3 預金及び譲渡性預金の相殺消去額は、当行と連結子会社間の内部取引により相殺消去した金額であります。

国内貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	2,850,132	100.00	2,933,198	100.00
製造業	285,286	10.01	294,107	10.03
農業, 林業	2,266	0.08	2,700	0.09
漁業	—	—	—	—
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,489	0.16	4,326	0.15
建設業	126,091	4.42	117,929	4.02
電気・ガス・熱供給・水道業	13,537	0.48	12,562	0.43
情報通信業	10,324	0.36	9,253	0.32
運輸業, 郵便業	92,927	3.26	98,374	3.35
卸売業, 小売業	222,446	7.81	227,475	7.75
金融業, 保険業	108,958	3.82	117,186	3.99
不動産業, 物品賃貸業	574,526	20.16	599,232	20.43
各種サービス業	200,466	7.03	220,921	7.53
地方公共団体	189,825	6.66	204,995	6.99
その他	1,018,989	35.75	1,024,136	34.92
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	2,850,132	—	2,933,198	—

(注) 「国内」とは、当行及び連結子会社で、特別国際金融取引勘定分を除くものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題については、前事業年度の有価証券報告書における記載から重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,805,456	33,805,456	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	33,805,456	33,805,456	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	33,805	—	45,743	—	38,351

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,352,700	333,527	—
単元未満株式	普通株式 175,256	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	33,805,456	—	—
総株主の議決権	—	333,527	—

(注) 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。

また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が14個含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町 一丁目10番地8	277,500	—	277,500	0.82
計	—	277,500	—	277,500	0.82

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)及び第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	178,775	124,619
コールローン及び買入手形	—	70,000
買入金銭債権	1,545	1,421
商品有価証券	282	526
金銭の信託	1,495	1,503
有価証券	※2 722,195	※2 771,150
貸出金	※1 2,950,897	※1 2,933,198
外国為替	2,545	3,225
リース債権及びリース投資資産	15,231	14,951
その他資産	23,442	32,403
有形固定資産	36,329	36,388
無形固定資産	3,300	3,190
繰延税金資産	3,588	5,160
支払承諾見返	9,294	9,577
貸倒引当金	△19,582	△19,385
資産の部合計	3,929,343	3,987,932
<b>負債の部</b>		
預金	3,624,000	3,682,605
譲渡性預金	25,510	31,190
コールマネー及び売渡手形	940	—
借入金	25,796	24,965
外国為替	114	66
社債	10,000	10,000
その他負債	26,148	23,828
賞与引当金	1,228	316
役員賞与引当金	13	2
退職給付引当金	5,545	5,561
利息返還損失引当金	108	89
睡眠預金払戻損失引当金	278	353
ポイント引当金	60	63
偶発損失引当金	709	684
再評価に係る繰延税金負債	4,937	4,937
支払承諾	9,294	9,577
負債の部合計	3,734,688	3,794,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
資本金	45,743	45,743
資本剰余金	38,351	38,351
利益剰余金	81,735	83,847
自己株式	△816	△819
株主資本合計	165,013	167,123
その他有価証券評価差額金	18,202	14,291
繰延ヘッジ損益	△1,423	△682
土地再評価差額金	7,653	7,653
その他の包括利益累計額合計	24,431	21,262
新株予約権	37	43
少数株主持分	5,172	5,261
純資産の部合計	194,654	193,690
負債及び純資産の部合計	3,929,343	3,987,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
経常収益	21,385	20,407
資金運用収益	13,642	12,860
(うち貸出金利息)	11,564	10,688
(うち有価証券利息配当金)	2,007	2,076
役務取引等収益	2,432	2,886
その他業務収益	2,452	1,160
その他経常収益	※1 2,858	※1 3,499
経常費用	15,345	14,858
資金調達費用	1,032	867
(うち預金利息)	601	516
役務取引等費用	1,075	1,103
その他業務費用	273	232
営業経費	9,809	9,966
その他経常費用	※2 3,153	※2 2,687
経常利益	6,040	5,548
特別利益	0	—
固定資産処分益	0	—
特別損失	21	10
固定資産処分損	3	4
減損損失	17	6
税金等調整前四半期純利益	6,019	5,537
法人税、住民税及び事業税	2,309	1,892
法人税等調整額	△88	111
法人税等合計	2,221	2,004
少数株主損益調整前四半期純利益	3,798	3,533
少数株主利益	120	80
四半期純利益	3,678	3,453

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,798	3,533
その他の包括利益	△813	△3,156
その他有価証券評価差額金	△796	△3,897
繰延ヘッジ損益	△16	741
四半期包括利益	2,985	377
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,864	284
少数株主に係る四半期包括利益	120	92

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
破綻先債権額	2,054百万円	2,240百万円
延滞債権額	55,115百万円	55,203百万円
3ヵ月以上延滞債権額	26百万円	21百万円
貸出条件緩和債権額	19,206百万円	18,950百万円
合計額	76,402百万円	76,417百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※2 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	5,704百万円	4,734百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
償却債権取立益	134百万円	44百万円
株式等売却益	—百万円	417百万円
リース料収入	1,583百万円	1,532百万円
延払収入	366百万円	453百万円

※2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
貸出金償却	4百万円	4百万円
貸倒引当金繰入額	816百万円	478百万円
株式等償却	224百万円	—百万円
リース原価	1,423百万円	1,428百万円
延払原価	342百万円	426百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	563百万円	670百万円
のれんの償却額	4百万円	4百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,355	40	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額40円のうち10円は創業60周年記念配当であります。

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,341	40	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	18,736	2,082	20,819	565	21,385
セグメント間の内部経常収益	85	42	127	314	442
計	18,822	2,125	20,947	880	21,828
セグメント利益	5,635	125	5,761	294	6,055

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,761
「その他」の区分の利益	294
セグメント間取引消去	△10
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	6,040

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,725	2,093	19,818	588	20,407
セグメント間の内部経常収益	42	63	106	317	423
計	17,768	2,156	19,925	905	20,830
セグメント利益	5,162	45	5,208	353	5,562

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

信用保証業務、クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステムの開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,208
「その他」の区分の利益	353
セグメント間取引消去	△9
のれんの償却額	△4
四半期連結損益計算書の経常利益	5,548

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、埼玉県内の営業用店舗について減損損失を計上しております。

この営業用店舗は、営業キャッシュ・フローの低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては、6百万円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(有価証券関係)

※1. 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,502	6,556	53
地方債	7,994	8,236	242
社債	6,204	6,192	△12
合計	20,701	20,985	283

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	6,503	6,542	39
地方債	7,994	8,198	203
社債	5,234	5,224	△9
合計	19,731	19,965	233

## 2 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	26,919	37,356	10,436
債券	562,694	578,156	15,461
国債	247,850	254,452	6,602
地方債	171,609	177,364	5,754
社債	143,234	146,338	3,104
その他	80,703	82,775	2,071
合計	670,317	698,287	27,969

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	27,293	38,563	11,270
債券	607,440	616,218	8,777
国債	282,897	285,866	2,968
地方債	172,695	176,582	3,887
社債	151,847	153,769	1,921
その他	91,284	93,217	1,933
合計	726,018	748,000	21,981

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)することとしております。

前連結会計年度における減損処理額は、151百万円(うち、株式151百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、次のとおりであります。

ア 期末時価が帳簿価額の50%以上下落した場合

イ 期末時価が帳簿価額の30%以上50%未満下落し、かつ次のいずれかに該当する場合

- ① 時価が過去1年間にわたり帳簿価額の30%以上下落、又は格付の著しい低下
- ② 発行会社が債務超過
- ③ 発行会社が2期連続の赤字決算

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないことから記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	10,730	△282	△282
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△282	△282

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—
	金利オプション	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—
	金利スワップ	9,916	△227	△227
	金利オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△227	△227

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,336	△45	△45
	為替予約	2,110	△8	△8
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	△53	△53

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第1四半期連結会計期間(平成25年6月30日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—
店頭	通貨スワップ	17,596	223	223
	為替予約	2,343	△2	△2
	通貨オプション	—	—	—
	その他	—	—	—
合計		—	221	221

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引、(4) 債券関連取引、(5) 商品関連取引及び(6) クレジット・デリバティブ取引については該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月 30 日)
(1) 1 株当たり四半期 純利益金額	円	108.58	103.00
(算定上の基礎)			
四半期純利益	百万円	3,678	3,453
普通株主に帰属 しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る 四半期純利益	百万円	3,678	3,453
普通株式の 期中平均株式数	千株	33,876	33,527
(2) 潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金 額	円	108.55	102.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	10	19
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益金額 の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年 度末から重要な変動があ ったものの概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 6日

株式会社武蔵野銀行

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水	守	理	智	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大	村	真	敏	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩	崎	裕	男	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社武蔵野銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武蔵野銀行及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※ 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月7日

**【会社名】** 株式会社武蔵野銀行

**【英訳名】** The Musashino Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 加藤喜久雄

**【最高財務責任者の役職氏名】** —

**【本店の所在の場所】** さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地8

**【縦覧に供する場所】** 株式会社武蔵野銀行東京支店  
(東京都千代田区内神田二丁目15番9号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行取締役頭取加藤喜久雄は、当行の第91期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。